

四半期報告書

(第97期第2四半期)

自 2021年7月1日
至 2021年9月30日

住友金属鉱山株式会社

E 0 0 0 2 3

第97期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住友金属鉱山株式会社

目 次

	頁
第97期 第2四半期報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	6
第3【提出会社の状況】	7
1【株式等の状況】	7
(1)【株式の総数等】	7
(2)【新株予約権等の状況】	7
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5)【大株主の状況】	8
(6)【議決権の状況】	10
2【役員の状況】	10
第4【経理の状況】	11
1【要約四半期連結財務諸表】	12
(1)【要約四半期連結財政状態計算書】	12
(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】	14
(3)【要約四半期連結持分変動計算書】	18
(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	20
2【その他】	34
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	35
四半期レビュー報告書	巻末1
確認書	巻末2

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月11日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	住友金属鉱山株式会社
【英訳名】	Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野 崎 明
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	03（3436）7926
【事務連絡者氏名】	経理部財務決算担当部長 小笠原 和幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	03（3436）7926
【事務連絡者氏名】	経理部財務決算担当部長 小笠原 和幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 住友金属鉱山株式会社大阪支社 （大阪市中央区北浜4丁目5番33号（住友ビル内））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	406,709 (215,917)	597,930 (303,605)	926,122
税引前四半期利益又は税引前 利益 (百万円)	25,884	121,666	123,379
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	17,470 (17,299)	113,828 (70,773)	94,604
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)包括利益 (百万円)	18,360	156,831	128,758
親会社の所有者に帰属する持 分 (百万円)	1,009,677	1,243,538	1,113,923
総資産額 (百万円)	1,720,768	1,975,831	1,885,999
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	63.58 (62.96)	414.26 (257.57)	344.29
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	63.58	414.26	344.29
親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.7	62.9	59.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	51,569	36,944	91,522
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△38,405	△34,876	△32,393
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△28,787	△39,208	△55,758
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	137,345	124,771	158,373

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 前第4四半期連結会計期間より、顧客から受領した有償支給品に係る会計処理について会計方針の変更を行っております。前第2四半期連結累計期間は本会計方針変更の遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	売上高	税引前四半期利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
当第2四半期連結累計期間	597,930	121,666	113,828
前第2四半期連結累計期間	406,709	25,884	17,470
増減 (増減率%)	191,221 (47.0)	95,782 (370.0)	96,358 (551.6)

(海外相場、為替)

	単位	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	\$/t	5,931	9,541	3,610
金	\$/TOZ	1,810.9	1,802.6	△8.3
ニッケル	\$/lb	5.99	8.27	2.28
為替(TTM)	円/\$	106.92	109.81	2.89

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束しておらず、東南アジアを中心に変異株の感染拡大により経済活動が落ち込みましたが、ワクチン接種の進展などにより中国や米国等では景気が回復基調で推移しました。

為替相場につきましては、米国経済の回復による量的金融緩和の段階的な縮小の開始を見据えた動きなどから、円安ドル高傾向で推移しました。平均為替レートは前年同期間と比べ円安となりました。

主要非鉄金属価格につきましては、銅価格は、上昇基調で推移していたものの、変異株の感染拡大による需要減少などを受け下落基調に転じました。ニッケル価格は、世界経済が回復基調にあることなどを背景に上昇基調で推移しました。金価格は、変異株の感染拡大により景気回復に懸念が生じたことなどから上昇基調で推移したものの、米国経済の回復などから下落基調に転じました。この結果、当第2四半期連結累計期間の銅及びニッケル価格は前年同期間を上回り、金価格は前年同期間を下回りました。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池向け部材は、自動車の電動化が加速していることを背景に需要が堅調に推移しました。電子部品向け部材につきましても、スマートフォンの第5世代移動通信システム(5G)の進展や自動車の電装化などにより、需要が堅調に推移しました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、銅及びニッケル価格が前年同期間を上回ったことなどにより、前年同期間に比べ1,912億21百万円増加し、5,979億30百万円となりました。なお、前第4四半期連結会計期間より、顧客から受領した有償支給品に係る会計方針を変更していることから、前第2四半期連結累計期間は、本会計方針の変更を遡及適用した後の売上高を表示しております。

連結税引前四半期利益は、増収に加え、銅価格の上昇などにより持分法による投資損益が好転したことなどから、前年同期間に比べ957億82百万円増加し、1,216億66百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、連結税引前四半期利益が増加したことにより、前年同期間に比べ963億58百万円増加し、1,138億28百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(資源セグメント)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	59,548	76,138	16,590	27.9
セグメント利益	12,138	67,354	55,216	454.9

セグメント利益は、銅価格の上昇などにより、前年同期間を上回りました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は年間販売金量6 t に向け順調な操業を継続しており、販売金量は3.7 t となりました。

モレンシー銅鉱山（米国）の生産量は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた一部のミル（鉱石粉碎装置）の操業度低下策を実施していることなどにより、前年同期間を下回り、195千 t となりました（うち非支配持分を除く当社権益は25%）。

セロ・ベルデ銅鉱山（ペルー）の生産量は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対して一時的に保安操業措置を実施した前年同期間を上回り、192千 t となりました（うち非支配持分を除く当社権益は16.8%）。

シエラゴルド銅鉱山（チリ）の生産量は、給鉱品位の上昇などにより前年同期間を上回り、93千 t となりました（うち非支配持分を除く当社権益は31.5%）。

(製錬セグメント)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	301,763	450,113	148,350	49.2
セグメント利益	15,153	50,155	35,002	231.0

(当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	t	218,994	207,181	△11,813
金	kg	8,434	8,233	△201
電気ニッケル	t	28,560	26,565	△1,995
フェロニッケル	t	5,931	5,966	35

(注) 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント利益は、非鉄金属価格の上昇などにより、前年同期間を上回りました。

電気銅は東予工場の定期炉修（大型休転）を控えるなか、生産量及び販売量は前年同期間を下回りました。電気ニッケルの生産量は原料不足などにより前年同期間を下回りましたが、販売量は国内需要の回復などにより前年同期間を上回りました。

Coral Bay Nickel Corporation（フィリピン）の生産量は、新型コロナウイルス感染症の影響により操業度を一時的に低下させたことなどにより前年同期間を若干下回りました。Taganito HPAL Nickel Corporation（フィリピン）の生産量は、設備トラブルなどにより前年同期間を下回りました。

(材料セグメント)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	94,722	133,510	38,788	40.9
セグメント利益	1,729	12,980	11,251	650.7

セグメント利益は、粉体材料において好調な販売を維持したことに加え、電池材料等において一時的に需要が低迷した前年同期間と比べ販売量が増加したことなどにより、前年同期間を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	1,885,999	1,975,831	89,832
負債合計	663,016	611,970	△51,046
資本合計	1,222,983	1,363,861	140,878

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ増加しました。現金及び現金同等物が減少しましたが、非鉄金属価格の上昇などにより棚卸資産が増加し、円安の影響などによりその他の金融資産（非流動）に含まれる長期貸付金が増加しました。さらに持分法による投資利益の計上と円安の影響により持分法で会計処理されている投資が増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ減少しました。営業債務及びその他の債務が減少し、繰延税金負債が減少しました。

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は前連結会計年度末に比べ増加しました。四半期利益を計上したことから利益剰余金が増加し、円安の影響によりその他の資本の構成要素に含まれる在外営業活動体の換算差額が増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,569	36,944	△14,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,405	△34,876	3,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,787	△39,208	△10,421
換算差額	△2,562	3,538	6,100
現金及び現金同等物の期首残高	155,530	158,373	2,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	137,345	124,771	△12,574

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益が増加したものの、営業債務及びその他の債務が減少したことに加え、営業債権及びその他の債権が増加したこと、さらに法人所得税の支払額が増加したことなどから前年同期間に比べて収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が減少したことなどから前年同期間に比べて支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があったものの、配当金の支払額が増加したことなどから前年同期間に比べて支出が増加しました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の重要な対処すべき課題はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、34億63百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

使用済みのリチウムイオン電池（以下、LIB）等の二次電池からニッケル及びコバルトを回収し高純度化するとともに、LIB用正極材のリチウム原料として再利用できる可溶性スラグを産出する新リサイクルプロセスを確立しました。

(注)「事業の状況」に記載している金額は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)財政状態に関する説明」を除き、消費税等を除いた金額であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

2021年9月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	290,814,015	290,814,015	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	290,814,015	290,814,015	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2021年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される場合の株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	290,814,015	—	93,242	—	86,062

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	43,343,600	15.77
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	17,660,700	6.43
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	11,058,000	4.02
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. （東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟）	4,439,715	1.62
JP MORGAN CHASE BANK 385632 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟）	3,976,964	1.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,825,245	1.39
株式会社日本カストディ銀行（信託口7）	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,746,600	1.36
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	3,745,055	1.36
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	3,737,000	1.36
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3番2号	3,500,000	1.27
計	—	99,032,879	36.03

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、25,376,600株であります。
2. 株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、11,199,300株であります。
3. 2021年9月30日現在における株式会社日本カストディ銀行（信託口7）の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
4. 野村證券(株)他2名の共同保有者から2020年7月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書において、2020年7月15日（報告義務発生日）現在で次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

大量保有者名	所有株式数（株）	所有株式の割合（%）
野村證券(株)他2名	17,099,759	5.87

5. 三井住友信託銀行(株)他2名の共同保有者から2018年12月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書において、2018年12月14日（報告義務発生日）現在で次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

大量保有者名	所有株式数（株）	所有株式の割合（%）
三井住友信託銀行(株)他2名	21,828,142	7.50

6. ブラックロック・ジャパン(株)他5名の共同保有者から2017年3月22日付で提出された大量保有報告書において、2017年3月15日(報告義務発生日)現在で次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、この大量保有報告書は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で実施した株式併合の前に提出されたものです。

大量保有者名	所有株式数(株)	所有株式の割合(%)
ブラックロック・ジャパン(株) 他5名	29,097,476	5.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,041,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 274,365,100	2,743,651	—
単元未満株式	普通株式 407,415	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	290,814,015	—	—
総株主の議決権	—	2,743,651	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株 (議決権の数5個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋 5丁目11番3号	16,041,500	—	16,041,500	5.52
計	—	16,041,500	—	16,041,500	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		158,373	124,771
営業債権及びその他の債権	15	153,645	164,624
その他の金融資産	15	3,995	5,222
棚卸資産		323,229	356,571
その他の流動資産		34,494	33,139
流動資産合計		673,736	684,327
非流動資産			
有形固定資産	7	457,662	467,988
無形資産及びのれん		53,180	55,613
投資不動産		3,477	3,477
持分法で会計処理されている投資		311,768	342,458
その他の金融資産	15	354,465	389,738
繰延税金資産		8,693	9,128
その他の非流動資産		23,018	23,102
非流動資産合計		1,212,263	1,291,504
資産合計		1,885,999	1,975,831

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		151,128	128,124
社債及び借入金	8, 15	120,725	104,013
その他の金融負債	15	6,794	5,249
未払法人所得税等		22,544	20,366
引当金	9	4,952	4,552
その他の流動負債		19,179	18,262
流動負債合計		325,322	280,566
非流動負債			
社債及び借入金	8, 15	239,702	251,452
その他の金融負債	15	11,499	10,878
引当金	9	22,650	22,801
退職給付に係る負債		5,851	6,830
繰延税金負債	13	57,041	38,630
その他の非流動負債		951	813
非流動負債合計		337,694	331,404
負債合計		663,016	611,970
資本			
資本金	10	93,242	93,242
資本剰余金	10	87,604	87,604
自己株式	10	△38,027	△38,040
その他の資本の構成要素	13	25,148	67,026
利益剰余金		945,956	1,033,706
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,113,923	1,243,538
非支配持分		109,060	120,323
資本合計		1,222,983	1,363,861
負債及び資本合計		1,885,999	1,975,831

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
		百万円	百万円
売上高	3, 12	406, 709	597, 930
売上原価	3	△350, 529	△483, 220
売上総利益		56, 180	114, 710
販売費及び一般管理費		△22, 265	△25, 330
金融収益		6, 822	7, 112
金融費用		△9, 562	△1, 955
持分法による投資損益 (△は損失)		△4, 449	24, 434
その他の収益		1, 636	4, 730
その他の費用		△2, 478	△2, 035
税引前四半期利益		25, 884	121, 666
法人所得税費用	13	△8, 587	△1, 440
四半期利益		17, 297	120, 226
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		17, 470	113, 828
非支配持分		△173	6, 398
四半期利益		17, 297	120, 226
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	14	63.58	414.26
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	14	63.58	414.26

【第2四半期連結会計期間】

	注記	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
		(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
		百万円	百万円
売上高	3	215,917	303,605
売上原価	3	△178,409	△244,452
売上総利益		37,508	59,153
販売費及び一般管理費		△11,458	△13,531
金融収益		2,869	3,209
金融費用		△6,142	△56
持分法による投資損益 (△は損失)		△883	14,056
その他の収益		1,065	72
その他の費用		△618	△1,176
税引前四半期利益		22,341	61,727
法人所得税費用	13	△5,280	12,468
四半期利益		17,061	74,195
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		17,299	70,773
非支配持分		△238	3,422
四半期利益		17,061	74,195
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	14	62.96	257.57
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	14	62.96	257.57

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
		百万円	百万円
四半期利益		17,297	120,226
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		11,328	9,128
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		21	△33
純損益に振り替えられることのない項目合計		11,349	9,095
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△1,007	△589
在外営業活動体の換算差額	13	△7,902	24,257
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△3,745	15,183
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△12,654	38,851
税引後その他の包括利益		△1,305	47,946
四半期包括利益		15,992	168,172
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		18,360	156,831
非支配持分		△2,368	11,341
四半期包括利益		15,992	168,172

【第2四半期連結会計期間】

	注記	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
		(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
		百万円	百万円
四半期利益		17,061	74,195
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		5,380	5,734
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		56	7
純損益に振り替えられることのない項目合計		5,436	5,741
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△102	134
在外営業活動体の換算差額	13	△3,691	986
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△1,530	707
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△5,323	1,827
税引後その他の包括利益		113	7,568
四半期包括利益		17,174	81,763
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		18,772	77,917
非支配持分		△1,598	3,846
四半期包括利益		17,174	81,763

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
				百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	93,242	87,598	△38,002	△26,376	△916	27,198
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△9,410	△1,049	11,349
四半期包括利益合計	—	—	—	△9,410	△1,049	11,349
自己株式の取得	—	—	△7	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	11	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	30
その他	—	94	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	94	△7	—	—	30
2020年9月30日時点の残高	93,242	87,692	△38,009	△35,786	△1,965	38,577

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円				
2020年4月1日時点の残高	—	△94	859,202	1,001,946	108,914	1,110,860
四半期利益	—	—	17,470	17,470	△173	17,297
その他の包括利益	—	890	—	890	△2,195	△1,305
四半期包括利益合計	—	890	17,470	18,360	△2,368	15,992
自己株式の取得	—	—	—	△7	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	11	—	△10,716	△10,716	△667	△11,383
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	1,916	1,916
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	28	28
利益剰余金への振替	—	30	△30	—	—	—
その他	—	—	—	94	—	94
所有者との取引額合計	—	30	△10,746	△10,629	1,277	△9,352
2020年9月30日時点の残高	—	826	865,926	1,009,677	107,823	1,117,500

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
				百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	93,242	87,604	△38,027	△45,083	△1,987	72,218
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	34,390	△482	9,095
四半期包括利益合計	—	—	—	34,390	△482	9,095
自己株式の取得	—	—	△13	—	—	—
配当金	11	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△1,125
所有者との取引額合計	—	—	△13	—	—	△1,125
2021年9月30日時点の残高	93,242	87,604	△38,040	△10,693	△2,469	80,188

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円				
2021年4月1日時点の残高	—	25,148	945,956	1,113,923	109,060	1,222,983
四半期利益	—	—	113,828	113,828	6,398	120,226
その他の包括利益	—	43,003	—	43,003	4,943	47,946
四半期包括利益合計	—	43,003	113,828	156,831	11,341	168,172
自己株式の取得	—	—	—	△13	—	△13
配当金	11	—	△27,203	△27,203	△3,946	△31,149
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	3,868	3,868
利益剰余金への振替	—	△1,125	1,125	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,125	△26,078	△27,216	△78	△27,294
2021年9月30日時点の残高	—	67,026	1,033,706	1,243,538	120,323	1,363,861

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	25,884	121,666
税引前四半期利益		
減価償却費及び償却費	23,068	22,504
持分法による投資損益 (△は益)	4,449	△24,434
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△983	852
引当金の増減額 (△は減少)	△2,360	△1,115
金融収益	△6,822	△7,112
金融費用	9,562	1,955
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	9,172	△9,508
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3	△35,767
3	△35,767	△31,936
営業債務及びその他債務の増減額 (△は減少)	17,313	△22,699
前渡金の増減額 (△は増加)	3,647	△128
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,515	2,324
その他	3	△1,183
小計	52,893	51,186
利息の受取額	2,434	1,539
配当金の受取額	3,648	13,013
利息の支払額	△2,457	△1,251
法人所得税の支払額	△5,024	△27,559
法人所得税の還付額	75	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,569	36,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,686	△37
定期預金の払戻による収入	10,086	26
有形固定資産の取得による支出	△24,024	△25,100
有形固定資産の売却による収入	4	112
4	112	1,042
無形資産の取得による支出	△381	△597
投資有価証券の売却による収入	4	227
4	227	2,864
関係会社株式の取得による支出	△4,629	△3,371
短期貸付金の回収による収入	139	144
長期貸付けによる支出	△2,015	△9,871
長期貸付金の回収による収入	18	30
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	△249	—
その他	4	△3
4	△3	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,405	△34,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	143,480	76,640
短期借入金の返済による支出	△142,600	△69,489
長期借入れによる収入	—	11,162
長期借入金の返済による支出	△19,312	△29,123
社債の発行による収入	—	34,007
社債の償還による支出	—	△34,000
非支配株主からの払込みによる収入	1,916	3,868
配当金の支払額	11	△10,716
11	△10,716	△27,203
非支配持分への配当金の支払額	△667	△3,946
その他	△888	△1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,787	△39,208

注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	百万円	百万円
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,623	△37,140
現金及び現金同等物の期首残高	155,530	158,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,562	3,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	137,345	124,771

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友金属鉱山株式会社は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。本社の住所は東京都港区新橋5丁目11番3号です。2021年9月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）及び当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は事業セグメント（注記6. 事業セグメント）に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年11月8日に代表取締役社長 野崎明によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。また、四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。なお、当社グループは前第4四半期連結会計期間より以下の会計処理の変更を行っており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間については、遡及適用後の要約四半期連結財務諸表を表示しております。

有償支給取引に係る会計処理の変更

当社グループは、従来、顧客から受領した有償支給品に係る金額を棚卸資産に計上し、引渡し時に売上高及び売上原価を計上しておりましたが、前第4四半期連結会計期間より、その他の流動資産に計上し、引渡し時にその他の流動資産を取り崩す方針に変更しております。これは、有償支給品に係る当社グループの支配の有無に関する判断基準を見直した結果、当社グループは当該有償支給品の支配を獲得していないと判断を変更したためであります。これにより、引渡し時は、顧客から受領した有償支給品に係る金額を、売上高及び売上原価に計上していません。

本会計方針の変更を遡及適用し、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間については、遡及適用後の要約四半期連結財務諸表を表示しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間は、遡及適用前と比較して、「売上高」及び「売上原価」がそれぞれ12,414百万円減少しております。売上総利益及び税引前四半期利益に影響はありません。そのため、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益に対する影響はありません。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「棚卸資産の増減額（△は増加）」が1,532百万円減少し、「その他」が1,532百万円増加しました。

前第2四半期連結会計期間は、遡及適用前と比較して、「売上高」及び「売上原価」がそれぞれ6,336百万円減少しております。売上総利益及び税引前四半期利益に影響はありません。そのため、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益に対する影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

4. 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」及び「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」336百万円は、「有形固定資産の売却による収入」112百万円、「投資有価証券の売却による収入」227百万円、「その他」△3百万円として組替えております。

5. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断項目は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、電池材料事業本部、機能性材料事業本部の4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。なお、当社は、事業の性質や対象顧客等に関して類似の経済的特徴を有しており、製品及びサービスの性質等のすべての要素において類似していると認められる電池材料事業本部と機能性材料事業本部について、事業セグメントを集約しております。資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、電池材料事業及び機能性材料事業を「材料」にそれぞれ区分することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛等の製錬、販売及び金、銀、白金、パラジウム等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、ペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、結晶材料（タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等）、テープ材料等の製造、加工及び販売、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、要約四半期連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料 (注) 4	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円				
売上高								
外部売上高	34,190	285,643	84,833	404,666	2,043	406,709	—	406,709
セグメント間 売上高	25,358	16,120	9,889	51,367	2,621	53,988	△53,988	—
合計	59,548	301,763	94,722	456,033	4,664	460,697	△53,988	406,709
セグメント利益 (注) 3, 5	12,138	15,153	1,729	29,020	△250	28,770	△2,886	25,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。

2. セグメント利益の調整額△2,886百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円				
売上高								
外部売上高	50,289	425,321	120,521	596,131	1,799	597,930	—	597,930
セグメント間 売上高	25,849	24,792	12,989	63,630	2,879	66,509	△66,509	—
合計	76,138	450,113	133,510	659,761	4,678	664,439	△66,509	597,930
セグメント利益 (注) 3, 5	67,354	50,155	12,980	130,489	△13	130,476	△8,810	121,666

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。

2. セグメント利益の調整額△8,810百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

4. 「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、前第4四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後の要約四半期連結財務諸表となっております。本変更により、遡及適用前と比較して、「材料」セグメントについて前第2四半期連結累計期間の外部売上高が12,414百万円減少しております。

5. 第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び金融収益の配賦方法を変更しております。前第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、当該変更を反映した数値を記載しております。

前第2四半期連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料 (注) 4	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円				
売上高								
外部売上高	17,022	156,954	40,871	214,847	1,070	215,917	—	215,917
セグメント間 売上高	12,076	8,717	5,419	26,212	1,324	27,536	△27,536	—
合計	29,098	165,671	46,290	241,059	2,394	243,453	△27,536	215,917
セグメント利益 (注) 3, 5	8,966	11,943	2,336	23,245	△241	23,004	△663	22,341

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。

2. セグメント利益の調整額△663百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円				
売上高								
外部売上高	26,875	214,241	61,566	302,682	923	303,605	—	303,605
セグメント間 売上高	12,767	12,885	6,440	32,092	1,471	33,563	△33,563	—
合計	39,642	227,126	68,006	334,774	2,394	337,168	△33,563	303,605
セグメント利益 (注) 3, 5	33,746	27,411	6,312	67,469	2	67,471	△5,744	61,727

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。

2. セグメント利益の調整額△5,744百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

4. 「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、前第4四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結会計期間については、遡及適用後の要約四半期連結財務諸表となっております。本変更により、遡及適用前と比較して、「材料」セグメントについて前第2四半期連結会計期間の外部売上高が6,336百万円減少しております。

5. 第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び金融収益の配賦方法を変更しております。前第2四半期連結会計期間のセグメント利益は、当該変更を反映した数値を記載しております。

7. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
	百万円	百万円
建物及び構築物	150,061	149,988
機械装置及び運搬具	214,432	209,380
工具、器具及び備品	4,789	4,544
土地	22,134	22,189
使用権資産	10,864	10,615
建設仮勘定	55,382	71,272
合計	457,662	467,988

8. 社債

社債の発行及び償還は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）

社債の発行

銘柄	発行年月日	額面金額 百万円	利率 %	担保	償還期限
第33回普通社債	2021年9月15日	10,000	0.09	なし	2026年9月15日

社債の償還

銘柄	発行年月日	額面金額 百万円	利率 %	担保	償還期限
第29回普通社債	2011年8月31日	10,000	1.26	なし	2021年8月31日
第30回普通社債	2018年9月18日	20,000	0.02	なし	2021年9月17日

9. 引当金

引当金の要約四半期連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
	百万円	百万円
賞与引当金	3,756	3,648
その他の引当金	1,196	904
流動負債 合計	4,952	4,552
資産除去債務	14,365	15,235
廃止措置準備引当金	7,957	7,019
その他の引当金	328	547
非流動負債 合計	22,650	22,801

10. 資本及びその他の資本項目

授権株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	株	株
授権株式数		
普通株式	500,000,000	500,000,000
発行済株式総数		
期首残高	290,814,015	290,814,015
期中増加	—	—
期中減少	—	—
四半期末残高	290,814,015	290,814,015

自己株式の増減は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	株	株
期首残高	16,032,485	16,038,719
期中増加	2,161	2,863
期中減少	190	40
四半期末残高	16,034,456	16,041,542

11. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	10,716	39	2020年3月31日	2020年6月29日

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	27,203	99	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2020年11月9日 取締役会	6,045	22	2020年9月30日	2020年12月9日

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2021年11月8日 取締役会	31,049	113	2021年9月30日	2021年12月7日

12. 売上高

収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

	報告セグメント				その他セグメント	合計
	資源	製錬	材料	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
主要な製品、サービス						
鉱石	59,548	—	—	59,548	—	59,548
金属						
銅・貴金属	—	228,177	—	228,177	—	228,177
ニッケル	—	67,330	—	67,330	—	67,330
亜鉛・鉛	—	5,032	—	5,032	—	5,032
材料						
粉体材料	—	—	16,766	16,766	—	16,766
電池材料（注）	—	—	40,488	40,488	—	40,488
パッケージ材料	—	—	7,834	7,834	—	7,834
その他	—	1,224	29,634	30,858	4,664	35,522
小計	59,548	301,763	94,722	456,033	4,664	460,697
調整額	△25,358	△16,120	△9,889	△51,367	△2,621	△53,988
外部売上高	34,190	285,643	84,833	404,666	2,043	406,709

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

	報告セグメント				その他セグメント	合計
	資源	製錬	材料	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
主要な製品、サービス						
鉱石	76,138	—	—	76,138	—	76,138
金属						
銅・貴金属	—	342,665	—	342,665	—	342,665
ニッケル	—	98,357	—	98,357	—	98,357
亜鉛・鉛	—	7,635	—	7,635	—	7,635
材料						
粉体材料	—	—	25,776	25,776	—	25,776
電池材料	—	—	62,599	62,599	—	62,599
パッケージ材料	—	—	11,094	11,094	—	11,094
その他	—	1,456	34,041	35,497	4,678	40,175
小計	76,138	450,113	133,510	659,761	4,678	664,439
調整額	△25,849	△24,792	△12,989	△63,630	△2,879	△66,509
外部売上高	50,289	425,321	120,521	596,131	1,799	597,930

（注）「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、前第4四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後の要約四半期連結財務諸表となっております。本変更により、遡及適用前と比較して、12,414百万円減少しております。

13. 法人所得税費用

当第2四半期連結会計期間において未認識の繰延税金資産について回収可能性を見直した結果、当社連結子会社であるSMM-SG Holding Inversiones Limitada持分及びSMM Holland B.V. 持分から発生している一時差異が予測可能な期間内に解消する可能性が高いと判断したため、繰延税金資産を25,369百万円計上するとともに法人所得税費用（貸方）24,952百万円及び在外営業活動体の換算差額（貸方）417百万円を計上しております。なお、後発事象（注記17. 後発事象）に記載のとおり、上記持分については、2021年10月14日付で持分譲渡契約を締結いたしました。

14. 1株当たり利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	17,470	113,828
四半期利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益（百万円）	17,470	113,828
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	274,781	274,774
普通株式増加数（千株）	—	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数（千株）	274,781	274,774
基本的1株当たり四半期利益（円）	63.58	414.26
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	63.58	414.26
	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	17,299	70,773
四半期利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益（百万円）	17,299	70,773
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	274,780	274,773
普通株式増加数（千株）	—	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数（千株）	274,780	274,773
基本的1株当たり四半期利益（円）	62.96	257.57
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	62.96	257.57

15. 金融商品の公正価値

(1) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、変動金利の長期貸付金及び長期借入金を除き、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、下記の表に含めておりません。また、リース負債については、IFRS第7号において公正価値の開示を要求されていないことから、下表に含めておりません。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期貸付金(注)	138,407	209,366	163,728	227,054
社債	49,884	49,801	29,854	29,837
転換社債型新株予約権付社債	29,749	30,069	29,813	30,045
長期借入金	236,275	237,811	223,733	225,283

(注) 主に関連会社に対する純投資の一部を実質的に構成する長期持分であり、帳簿価額については、IFRS第9号(予想信用損失モデル)に基づく評価を実施したうえで、IAS第28号による持分法手続による評価を並存的に実施しております。

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

長期貸付金

変動金利の長期貸付金については、短期間で市場金利を反映することから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利の長期貸付金については、元利金の合計額を貸付時と期末の市場金利の差を反映させた利率で割引いて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、その他の金融資産に含めて表示しております。

社債

社債については、市場価格等に基づいて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、社債及び借入金に含めて表示しております。

転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の社債部分については、無リスク金利及び割引債のクレジットスプレッド等に基づいて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、社債及び借入金に含めて表示しております。

長期借入金

変動金利の長期借入金については、短期間で市場金利を反映することから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利の長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、社債及び借入金に含めて表示しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを以下の3つのレベルに区分しております。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプット

公正価値で測定される金融商品について、公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
組込デリバティブを含む営業債権	—	23,110	—	23,110
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	—	3,668	84	3,752
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	66	—	66
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	207,657	—	7,611	215,268
合計	207,657	26,844	7,695	242,196
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	—	2,941	—	2,941
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	3,164	—	3,164
合計	—	6,105	—	6,105

当第2四半期連結会計期間（2021年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
組込デリバティブを含む営業債権	—	24,510	—	24,510
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	—	507	12	519
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	4,428	—	4,428
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	217,576	—	7,676	225,252
合計	217,576	29,445	7,688	254,709
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	—	980	—	980
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	3,150	—	3,150
合計	—	4,130	—	4,130

当社グループは、振替の原因となった事象又は状況の変化が認められた時点で、公正価値ヒエラルキーのレベル間振替を行っております。

なお、各報告期間において、レベル1、2間の重要な振替はありません。

また、資本性金融商品の認識を中止した場合、又は、取得原価に比し公正価値の著しい下落が一時的ではない場合、その他の資本の構成要素の残高は直接利益剰余金に振替え、純損益で認識しておりません。

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

組込デリバティブを含む営業債権

組込デリバティブを一体として処理している営業債権については、将来の一定期間のLME銅価格に基づき公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

デリバティブ

市場価格等に基づいて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、その他の金融資産又はその他の金融負債に含めて表示しております。

なお、転換社債型新株予約権付社債に付随するデリバティブの公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等により算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

資本性金融商品

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格に基づいて算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等により算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、その他の金融資産に含めて表示しております。

(3) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高までの変動は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	百万円	百万円
期首残高	7,844	7,695
利得及び損失合計		
純損益(注)1	6	△72
その他の包括利益(注)2	△345	65
四半期末残高	7,505	7,688

(注) 1. 純損益に含まれている利得及び損失は、報告期間の末日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル3に分類されている金融商品は、非上場株式及び転換社債型新株予約権付社債に付随するデリバティブにより構成されております。

これらの公正価値は、グループ会計方針に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定し、上位者に報告がなされ、その妥当性を継続的に検証しております。

レベル3に区分された非上場株式の公正価値の測定に使用する重要な観察不能なインプットは、割引将来キャッシュ・フローの算定に用いられる割引率及び非流動性ディスカウントに使用される仮定であります。当第2四半期連結累計期間に使用している割引率は約5%であり、非流動性ディスカウントは30%と見積っております。なお、仮に割引率が上昇すると、公正価値は減少します。

16. 重要な子会社

当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

17. 後発事象

(SMM-SG Holding Inversiones Limitada 持分及びSMM Holland B.V. 持分譲渡契約締結)

当社グループは、SMM-SG Holding Inversiones Limitada（当社連結子会社、資源セグメント、チリ共和国所在）持分の100%及びSMM Holland B.V.（当社連結子会社、資源セグメント、オランダ王国所在）持分の100%を保有しておりますが、2021年10月13日開催の当社取締役会において保有持分の全部を豪州のSouth32 Limitedに売却することを決議し、2021年10月14日付で同社と持分譲渡契約を締結いたしました。譲渡実行は、一定の条件の充足や、必要な許認可の取得を前提として、2022年3月を予定しております。

当該譲渡に伴い、ポーランド共和国の大手産銅会社 KGHM Polska Miedz S.A及び住友商事株式会社とチリ共和国において共同で運営しておりますシエラゴルダ（Sierra Gorda）銅鉱山に係る全権益保有持分を譲渡することとなります。

譲渡される子会社の資産及び負債は、2022年3月期第3四半期連結会計期間において、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類する予定です。

当社グループは、上記持分の譲渡に係る対価として、譲渡時に約1,190百万米ドル（※）を、譲渡実行後、2025年末までの銅価格や生産量について一定条件が充足されることを条件に追加で最大350百万米ドルを受領することとなります。

一方で、チリ共和国における税制改正等により本鉱山に損失が生じる場合等においては、一定の範囲で当社が当該損失の補償を行うこととなります。

なお、譲渡価格調整のほか為替変動等の影響を受けるため、本件持分譲渡による連結財務諸表に与える影響額は、現時点で確定しておりません。

（※）譲渡価額は譲渡相手先との間で合意した日を基準とした本鉱山運営会社の企業価値を前提にしており、持分譲渡実行日において、予め譲渡相手先との間で合意した価格調整を行った上で最終的な譲渡価額が確定します。

2 【その他】

2021年11月8日開催の取締役会において、第97期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額 31,049百万円

② 1株当たりの金額 113円

③ 支払請求権の効力発生及び支払開始日 2021年12月7日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

住友金属鉱山株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 高広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加瀬 幸広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友金属鉱山株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記17. 後発事象に記載されているとおり、会社は、2021年10月13日開催の取締役会において、SMM-SG Holding Inversiones Limitada株式及びSMM Holland B.V. 株式を、South32 Limitedに売却することを決議し、2021年10月14日付でSouth32 Limitedと株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある

る場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月11日
【会社名】	住友金属鉱山株式会社
【英訳名】	Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野 崎 明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 住友金属鉱山株式会社大阪支社 (大阪市中央区北浜4丁目5番33号(住友ビル内))

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野崎明は、当社の第97期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。